

No. 1-9

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 01 - 9

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		26年 6月 12日		
事務事業名		企業立地業務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	5 賑わうまち						課名	政策課		係名	政策係
		5-1 働きがいのあるまちをつくる							シート作成者			
	施策	5-1-2 工業・地場産業の振興						予算費目	会計		一般	
									款		8	
主要施策	② 企業誘致の推進						項		4			
							目		1			
個別計画名												
住民との関わり		その他										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	工場等の新築・増築や設備投資を検討している企業				企業立地の促進を通じて、雇用の創出、税収確保、地域の活性化を図る。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）				他市町や関係機関との連携を密にして、企業立地情報の収集把握に努める。							
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		都市計画法、農地法										
		平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		1,650			396			198				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源					0			0			
直接事業費（千円）A		0			0			0				
人件費（千円）B		1,650			396			198				
内訳	一般職員（人・千円）		0.25 人 1,650		0.06 人 396		0.03 人 198					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名				単位	24年度		25年度	26年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①											
	②											
③												
説明	目標の設定が困難である。											

事業名	企業立地業務	シート作成課	政策課
-----	--------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	企画部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	必要性	有効性	達成度	効率性	
	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	企業立地は、投資効果や雇用創出、さらには税収面で町内経済の活性化に最も即効性のある方策であり、誘致活動に努める必要があります。 広大な企業用地はなく、大規模企業の積極的な誘致活動は行っていませんが、狭小面積で立地が可能な先端技術産業などは有効です。 イオンモール東員（店舗数155）が平成25年11月に開業しました。 本町に適した企業誘致を効率的に進めます。
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

本事務事業の実施適切性の説明

企業誘致は、雇用創出・税収確保・地域活性化に有効であり、将来性の高い企業に対して積極的に働きかける必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
今後の改革・改善目標	大きな面積を必要とする企業よりも限られた面積で、質の高い生産を行なう企業を求めます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
コメント	比較的コンパクトで将来性の高いベンチャー企業などの誘致を進めることが望ましい。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--